

施設整備への補助金制度の見直しは

今の時代やニーズに合った支援制度を検討



むら かみ まこと
村上 誠

自由民主党田原市議団



地域コミュニティ活動等支援制度について

問 新型コロナウイルス感染症拡大による行動自粛等によって、助け合いの体制が弱体化しているのでは。

答 各地域コミュニティにおいては、行動自粛期間があった中でも可能な範囲で地域活動を継続し、地域活性化に取り組んできている。

問 新型コロナウイルス感染症5類変更後の地域コミュニティ活動の取り組み状況は。

答 コロナ禍以前の活動の多くが再開されつつある。また、コロナ禍がこれまでの慣習や活動を見直すきっかけとなり、地域活動の取捨選択や実施方法の工夫に取り組んでいるコミュニティもある。

問 少子高齢化による役員の担い手不足等、自治会などが抱えている問題への対応は。

答 人口減少や少子高齢化が進む中であっても、地域活動が停滞することなく、地域コミュニティの維持に過重な負担がかからないよう、計画や支援制度の見直しを実施している。

問 老朽化した施設の撤去費用を補助対象とするなど、施設整備への補助金制度の見直しは。

答 近年では資材費や労務費の高騰などにより、事業費自体が確保できないという声や、集会所の所有自体を見直したいという意見も伺っている。負担の少ない所有形態や施設の在り方について調査研究を進めるとともに、補助対象や補助上限について、今の時代やニーズに合った支援制度となるよう前向きに検討する。



問

「経済的不安の軽減に役立った。自分たちの結婚が地域に応援されていると感じる」との回答があった。

答

市内で婚活支援に理解のある団体や企業にこの制度を再度周知し、イベント実施を促していく。

問

補助金制度の活用による婚活イベント開催推進の取り組みは。

答

魅力あるイベントを企画し、多くの方に興味を持って参加してもらえるよう、情報発信に力を入れていく。

問

婚活イベントに女性の参加者が少ないという課題があるが、解消に向けた取り組みは。

答

会員登録数の増加や婚活イベントにおけるカップル成立数の確保、SNS等を活用した情報発信の手法等、当事者のニーズに合ったさまざまな提案を期待している。

問

10月から新たに結婚支援センター運営業務を行う民間事業者への期待は。

結婚支援施策について

結婚支援の取り組みは

今後、民間事業者の専門的なノウハウを活用する



やま かみ かつ よし
山上 勝由

自由民主党田原市議団

